

## VI 智恵の「都」をつくる

～すべての県民が、生涯良く学び続けられ、  
奈良の歴史文化に親しめる地域をつくる～

### 事業名及びその内容

#### 18 教育の振興

##### 1 地域の教育力の充実

##### (1) 規範意識・社会性の向上

事業名	事業内容	4年度 (3年度)	担当部局 ・課室名
教育政策推進事業 県実施	教育の振興に関する総合的な施策を推進するため、総合教育会議、奈良県教育サミットを開催 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	千円 3,443 (4,826)	文化・教育・ くらし創造部 教育振興課
学力向上を目的とした学校教育活動支援補助事業 市町村実施	児童生徒へのきめ細かな対応や教員の働き方改革を実現するため、公立小中学校へ学校教育活動を支援する多様な地域人材を配置する市町村に対し補助 対象 10市町 負担区分 国 <sup>2</sup> / <sub>9</sub> ・県 <sup>1</sup> / <sub>9</sub> ・市町村 <sup>3</sup> / <sub>9</sub>	51,000 (40,000)	教育委員会 学ぶ力 はぐくみ課
いじめ対策支援事業 県実施	いじめ防止対策等を推進するため、「いじめ対策連絡協議会」を運営 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub> いじめ相談員として教職員経験者等を小学校に配置 負担区分 国 <sup>1</sup> / <sub>3</sub> ・県 <sup>2</sup> / <sub>3</sub> ・県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	23,186 (22,885)	文化・教育・ くらし創造部 教育振興課 ・ 教育委員会 教育研究所
不登校の未然防止・ 早期対応事業 県実施	不登校児童生徒に適切な支援を行うため、非常勤講師を配置 対象 小学校 4校 中学校 5校 負担区分 国 <sup>1</sup> / <sub>3</sub> ・県 <sup>2</sup> / <sub>3</sub>	6,388 (6,808)	教育委員会 教職員課
スクールカウンセラー等の配置促進事業 県・民間実施	スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーを配置した私立学校に対し補助 補助対象 私立小・中・高・中等教育学校 補助上限 600千円/校 負担区分 国 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・県 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーを公立学校に配置 負担区分 国 <sup>1</sup> / <sub>3</sub> ・県 <sup>2</sup> / <sub>3</sub> ・県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	128,972 (123,080)	文化・教育・ くらし創造部 教育振興課 ・ 教育委員会 教育研究所
部落差別の解消の推進に向けた教育支援事業 県実施	「奈良県部落差別の解消の推進に関する条例」を踏まえ、教職員の部落問題認識を高め資質の向上を図るための学習資料を作成 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	2,331 (2,692)	教育委員会 人権・地域 教育課
㊦第73回全国人権・ 同和教育研究大会開催補助事業 県実施	同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決と人権確立に向け、各地の取組内容の進化と発展を目的とした「第73回全国人権・同和教育研究大会」の開催経費に対し補助 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	5,000 ( - )	教育委員会 人権・地域 教育課
「いのちの教育」展開事業 県実施	動物愛護の精神に基づく「いのちの教育」プログラムの発展及びモデル校事業等の展開 モデル校の拡大 「いのちの教育研修会」の開催 「いのち」をテーマとした作文コンクールの開催 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	7,232 (8,061)	知事公室 うだ・アニ マルパーク 振興室 ・ 教育委員会 学ぶ力 はぐくみ課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	4年度 (3年度)	担当部局 ・課室名
青少年社会的自立支援事業 県実施	青少年の社会的自立の促進とひきこもり等への支援を総合的に推進 ひきこもり相談窓口の設置 本人及び家族への電話相談、来所相談、出張相談、オンライン相談、臨床心理士等による訪問支援を実施 ひきこもり相談窓口の体制強化 専門相談員による個別相談の実施 社会生活に困難を有する者への居場所の提供及びその家族を対象とした交流会の実施 ①オンラインを活用した居場所の設置 ②ひきこもり支援を考えるセミナーの開催 市町村との連携を強化し、相談体制を充実 県・市町村ネットワーク会議の開催 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	千円 16,200 (16,731)	文化・教育・ くらし創造部 青少年・社会 活動推進課
青少年のインターネットリテラシー向上事業 県実施	青少年のインターネットやSNSを介したトラブルの防止を図るため、インターネットを安心・安全に利用するための能力（インターネットリテラシー）を高める取組を実施 講習会への専門講師の派遣 奈良県スマホ学生フォーラムの開催 啓発チラシの作成、配布 ①大学生ボランティアによるリテラシー啓発動画の制作、活用 負担区分 国 $\frac{2}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$	1,422 (921)	文化・教育・ くらし創造部 青少年・社会 活動推進課
(2) 学習意欲の向上			
事業名	事業内容	4年度 (3年度)	担当部局 ・課室名
高校生キャリア教育総合支援事業 (再掲) 県実施	就職率及び離職率を改善するため、高校生の段階から勤労観・職業観を養い効果的な就労支援を実施 高校生合同企業説明会の開催 高校生スタートアッププロジェクトの実施 キャリア教育の支援及びキャリアプランニングの推進 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$ ・県 $\frac{10}{10}$	千円 4,759 (2,582)	教育委員会 高校の特色 づくり推進課
地域社会との連携を核とした人材育成推進事業 (再掲) 県実施	地元企業や地域と連携し、座学と実践的な職業教育を同時に進める取組を実施 無償貸与を受けている工業機器を活用した授業の実施 連携先 DMG森精機(株) 包括連携協定に基づく講師の招聘、企業見学、現場実習 連携先 DMG森精機(株)、関西電力(株) 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	8,227 (11,000)	教育委員会 高校の特色 づくり推進課
森林環境教育推進事業 [森林環境保全] 県実施	吉野高校・十津川高校・高田高校における森林に関わる人材の育成 青翔中学校において森林環境体験学習を実施 初任者等を対象とした森林環境教育に関する教員研修 負担区分 県(基金) $\frac{10}{10}$	2,991 (2,991)	教育委員会 高校の特色 づくり推進課
次世代地域リーダー育成事業 県実施	地域の課題を自ら発見し解決する学習を効果的に行うため、指定校において地域企業や近隣住民を交えた活動を実施 地域課題研究のカリキュラム開発とフィールドワークの実施 公開講座、地域課題勉強会、課題研究発表会の実施 コンソーシアムの運営 指定校 畷傍高校 負担区分 国 $\frac{10}{10}$ ・県 $\frac{10}{10}$	4,922 (7,284)	教育委員会 高校の特色 づくり推進課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	4年度 (3年度)	担当部局 ・課室名
㊦子どもの学ぶ力育成事業 県実施	子どもの学ぶ力を育成するため、全国学力学習状況調査等の結果を活かした授業改善等を実施 有識者や学校関係者からなる「学ぶ力育成会議」の開催 コンピューターを用いた調査テストの実施 教科研究会等と連携したモデル授業の公開 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	千円 1,110 ( - )	教育委員会 学ぶ力はぐくみ課
複式学級編制基準の改善 県実施	小学校 1年生を含む場合 (法基準) 8人/c1→(県単) 6人/c1 その他の学年の場合 (法基準) 16人/c1→(県単) 14人/c1 とび複式学級の解消(単式学級化) 全学年複式学級の解消(3級へき地) 中学校 (法基準) 8人/c1→(県単) 単式学級化 県単加配教員数(教職員定数に含む) 小学校 7人 中学校 5人 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	91,129 (98,863)	教育委員会 教職員課
免許外教科担任解消 非常勤講師の配置 県実施	4学級以下の中学校における免許外教科担任の解消を図り、教育効果を上げるため、非常勤講師を配置 負担区分 国 <sup>1</sup> / <sub>3</sub> ・県 <sup>2</sup> / <sub>3</sub>	7,497 (8,783)	教育委員会 教職員課

## 2 学校教育環境の充実

教職員 ④定数 10,142人(③ 10,162人)

小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
人 4,664	人 2,606	人 1,847	人 1,025
千円 37,758,313	千円 22,067,198	千円 16,400,443	千円 8,815,040

事業名	事業内容	4年度 (3年度)	担当部局 ・課室名
奈良県域教育情報化 推進事業 県実施	安全で効率的な情報管理と教員のICT活用指導力向上のため、県内の公立学校における教育情報化を推進 統合型校務支援システムを導入する市町村への支援 教員のICT活用指導力を高めるための研修の実施 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	千円 3,109 (13,000)	教育委員会 教育研究所
ICT教育環境推進 事業 県実施	生徒用・教員用のパソコンの運用 生徒用・教員用ネットワークの分離及びサーバ集約による情報セキュリティの強化 校務支援システムの運用 ㊦県立学校に電子黒板の設置 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	659,600 (458,288)	教育委員会 高校の特色 づくり推進課 教育研究所
県立学校通信ネットワーク等の管理 県実施	県立学校の運営に必要な通信ネットワーク回線等の管理 教育系及び校務系インターネット接続回線の運用 負担区分 国 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	8,904 (14,253)	教育委員会 教育研究所

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	4年度 (3年度)	担当部局 ・課室名
県立学校通信ネットワーク整備事業 県実施	県立学校においてICT教育環境の整備を進めるため、高速大容量通信ネットワークを校舎改修等が完了した学校に整備 負担区分 国 $\frac{10}{10}$	千円 13,600 ( - )	教育委員会 教育研究所
県立高等学校適正化推進事業 県実施	「県立高等学校適正化実施計画」に基づき、「魅力と活力あるこれからの高校づくり」を推進するため、計画対象校における教育内容や教育環境を充実 奈良県アドバンスラーニングネットワークの構築 中国・清華大学との交流会等の実施 国際高校 校舎改修等工事 奈良南高校 令和5年度開校に向けた校旗・標識等の整備 国際中学校 負担区分 国 $\frac{10}{10}$ 、県 $\frac{10}{10}$	176,246 (133,639)	教育委員会 高校の特色 づくり推進課
公立高等学校就学支援事業 県実施	公立高等学校において、教育にかかる経済的負担を軽減するため、授業料相当額を補助 支給要件 市町村民税の課税標準額×6%－市町村民税の調整控除額が304,200円未満の世帯 支給額 全日制 月額9,900円の36月分を上限 定時制 月額2,700円の48月分を上限 定時制（単位制） 1単位1,740円の74単位分を上限 通信制 1単位336円の74単位分を上限 負担区分 国 $\frac{10}{10}$	2,185,803 (2,221,781)	教育委員会 学校支援課
公立高等学校専攻科修学支援事業 県実施	公立高等学校専攻科において、低所得世帯の教育にかかる経済的負担を軽減するため、授業料に対し補助 支給要件 市町村民税の課税標準額×6%－市町村民税の調整控除額が51,300円未満の世帯 支給額 上記算定額が100円未満の世帯 月額9,900円の24月分を上限 上記算定額が100円～51,300円未満の世帯 月額9,900円× $\frac{1}{2}$ の24月分を上限 負担区分 国 $\frac{10}{10}$ ・県 $\frac{10}{10}$	2,198 (1,070)	教育委員会 学校支援課
国公立の高校生等奨学給付金支給事業 県実施	低所得世帯の経済的負担を軽減するため、教科書費、教材費等を給付金として支給 支給要件 非課税世帯等（特別支援学校高等部の生徒を除く） 保護者が県内に在住 支給額 生活保護受給世帯 年額 32,300円 非課税世帯・家計急変により非課税世帯に相当すると認められる世帯 全日制・定時制 第1子の高校生等がいる世帯 年額114,100円 15歳（中学生を除く）以上23歳 未満の被扶養者の兄弟姉妹がいる 第2子以降の高校生等の世帯 年額143,700円 通信制、専攻科 年額 51,500円 負担区分 国 $\frac{10}{10}$ ・県 $\frac{10}{10}$	333,736 (307,948)	教育委員会 学校支援課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	4年度 (3年度)	担当部局 ・課室名
修学支援奨学金の貸与（一部特別会計）  県実施	貸与予定者 595人 所得基準 世帯所得が生活保護基準の1.5倍以内 意欲があると認められる生徒については予算の範囲内で3.0倍以内（育成特会分） 貸与額 国立 月額 18,000円 私立 月額 30,000円 自宅外通学加算 月額 5,000円 へき地通学加算 月額 12,000円 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	千円  151,195 (192,770)	教育委員会 学校支援課
特別支援学校児童生徒就学奨励費  県実施	特別支援学校への就学の特殊事情に鑑み、保護者等の経済的負担を軽減するため、就学に必要な経費に対し補助 負担区分 国 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・県 <sup>1</sup> / <sub>2</sub>	163,365 (164,332)	教育委員会 高校の特色づくり推進課
遠距離児童・生徒通学費補助事業  市町村実施	学校統合等による通学費の保護者負担を軽減するため、町村の遠距離児童生徒通学費支援事業に対し補助 対象 山添村外5町村 負担区分 県 <sup>1</sup> / <sub>4</sub> ・市町村 <sup>3</sup> / <sub>4</sub>	8,065 (9,113)	教育委員会 学ぶ力はぐみ課
高等学校耐震化等整備事業  県実施	令和4年度までに県立高等学校の耐震化を完了させるとともに、耐震化完了までの間、耐震化未了の校舎等の安全確保措置を実施 耐震補強が困難な校舎等の改築 改築 大宇陀高校 耐震化完了までの安全確保措置 仮設校舎等の使用 大宇陀高校 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	729,781 (5,226,772)	教育委員会 学校支援課
㊦県立学校長寿命化整備事業  県実施	令和2年度策定の長寿命化整備計画に基づき、県立学校施設の長寿命化整備を実施 長寿命化整備に向けた老朽箇所調査等 国際高校、郡山高校、添上高校、畝傍高校、十津川高校、西和養護学校 県立学校施設の機能向上整備 特別教室への空調設備の設置 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	59,857 ( - )	教育委員会 学校支援課
県立学校その他整備事業  県実施	高等学校・特別支援学校のその他整備を実施 十津川高校屋上防水改修工事 奈良養護学校給水設備改修工事 二階堂養護学校空調設備設置工事 ほか 負担区分 国 <sup>1</sup> / <sub>3</sub> ・県 <sup>2</sup> / <sub>3</sub> 、県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	855,111 (388,405) 債務負担行為 [281,946]	教育委員会 学校支援課
工業高校等備品整備事業  県実施	生徒の就労を支援するため、職業教育を主とする専門学科の学習備品等を整備 対象 山辺高校 実習犬 磯城野高校 乗用運搬機 王寺工業高校 オシロスコープ 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	7,100 (6,000)	教育委員会 高校の特色づくり推進課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	4年度 (3年度)	担当部局 ・課室名
南部地域における産業連携教育支援事業 県実施	地元企業に就職する等、南部地域の振興に貢献できる人材を育成するため、職業教育に必要な実習備品を整備 対象 御所実業高校 温室カーテン、折り曲げ機、 奈良南高校 実験ガラス器具洗浄機 トータルステーション、非破壊試験機、 含水計 負担区分 県 <sup>10</sup> %	千円 5,000 (4,000)	教育委員会 高校の特色 づくり推進課
特別支援学校遊具更新事業 県実施	特別支援学校の老朽化した固定遊具を更新 対象 盲学校 ブランコ 奈良東養護学校 背もたれ付きブランコ 二階堂養護学校 滑り台、ブランコ 負担区分 県 <sup>10</sup> %	3,350 (3,300)	教育委員会 特別支援 教育推進室
㊦医療的ケア児の通学支援事業 県実施	看護師同行の福祉タクシーの運行により、医療的ケアを必要とする児童生徒の通学を支援 負担区分 国 <sup>1</sup> %・県 <sup>4</sup> %、県 <sup>10</sup> %	10,604 ( - )	教育委員会 特別支援 教育推進室
県立学校給食環境整備事業 県実施	特別支援学校における老朽化した給食調理機器等の購入・更新 負担区分 県 <sup>10</sup> %	3,320 (2,300)	教育委員会 健康・安全 教育課
㊦GIGAスクール環境下における体育活動の充実事業 県実施	体育における個別最適な学びを充実するため、1人1台端末を活用した授業モデルを研究 負担区分 国 <sup>10</sup> %	2,998 ( - )	教育委員会 健康・安全 教育課
被災児童生徒就学支援事業 市町村実施	東日本大震災または大規模災害により被災し、就学困難と認められる児童または生徒の保護者等に必要な就学援助を実施した市町村に対し補助 負担区分 国 <sup>10</sup> %	408 ( - )	教育委員会 学ぶ力 はぐくみ課 健康・安全 教育課
3 私学の振興			
事業名	事業内容	4年度 (3年度)	担当部局 ・課室名
私立学校・私立幼稚園教育経常費補助金 県実施	私立学校及び私立幼稚園の経常的な経費に対し補助 高等学校 16校 9,469人 中学校 11校 4,749人 小学校 6校 2,200人 幼稚園 29園 4,052人 負担区分 国負担分を除き県 <sup>10</sup> %	千円 6,149,593 (6,166,203)	文化・教育・ くらし創造部 教育振興課
私立専修学校教育振興費補助金 県実施	運営費補助 10法人 負担区分 県 <sup>10</sup> %	49,834 (47,080)	文化・教育・ くらし創造部 教育振興課
心身障害児教育振興費補助金 民間実施	心身障害児を受け入れる私立幼稚園に対し補助 対象園児 127人 1人年額 784,000円 負担区分 国 <sup>1</sup> %・県 <sup>1</sup> %	99,568 (72,912)	文化・教育・ くらし創造部 教育振興課
教育改革推進特別経費補助金 民間実施	預かり保育を推進する私立幼稚園に対し補助 負担区分 国 <sup>1</sup> %・県 <sup>1</sup> %	43,140 (58,720)	文化・教育・ くらし創造部 教育振興課
幼児教育の質の向上のための緊急環境整備事業 民間実施	私立幼稚園が実施する教具・遊具等の教育環境の整備に対し補助 補助上限 ⑤認定こども園に移行する幼稚園 1,000千円/園 その他の幼稚園 666千円/園 負担区分 国 <sup>1</sup> %・実施主体 <sup>1</sup> %、国 <sup>1</sup> %・実施主体 <sup>1</sup> %	10,000 (10,000)	文化・教育・ くらし創造部 教育振興課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	4年度 (3年度)	担当部局 ・課室名
私立高等学校等就学 支援事業  県実施	私立高校生等のいる世帯の教育費負担軽減のため、高等学校等就学支援金を支給 世帯の所得の状況により区分（所得制限あり） 低所得者層等に対する加算支給 1人年額 最高 396,000円 負担区分 国 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	千円 3,544,345 (3,522,294)	文化・教育・ くらし創造部 教育振興課
私立高等学校専攻科 修学支援事業  県実施	私立高等学校専攻科に通う生徒のいる世帯の教育費負担軽減のため、授業料に対し補助 世帯の所得の状況により区分（所得制限あり） 低所得者層等に対する加算支給 1人年額 最高 427,200円 負担区分 国 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・県 <sup>1</sup> / <sub>2</sub>	22,000 (19,010)	文化・教育・ くらし創造部 教育振興課
私立高等学校授業料 等軽減補助金  県実施	私立高校生等のいる世帯の教育費負担軽減のため、授業料及び施設整備費等の軽減を行った学校法人に対し補助 世帯の所得の状況により区分（所得制限あり） 補助対象 授業料、施設整備費等 全日制 1人年額 最高 174,000円 通信制 1人年額 最高 15,000円 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	114,245 (118,007)	文化・教育・ くらし創造部 教育振興課
私立学校奨学のため の給付金支給事業  県実施	低所得世帯の経済的負担を軽減するため、教科書費、教材費等を給付金として支給 支給要件 非課税世帯等 保護者が県内に在住 支給額 生活保護受給世帯 全日制・通信制 年額 52,600円 非課税世帯 全日制 第1子の高校生等がいる世帯 年額134,600円 15歳（中学生を除く）以上23歳 未滿の被扶養者の兄弟姉妹がい る第2子以降の高校生等の世帯 年額152,000円 通信制、専攻科 年額 52,100円 負担区分 国 <sup>1</sup> / <sub>3</sub> ・県 <sup>2</sup> / <sub>3</sub> ・県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	158,022 (150,737)	文化・教育・ くらし創造部 教育振興課
学び直しへの支援事 業（私立学校）  県実施	高等学校等の中途退学者が再び高等学校等で学び直す場合に、授業料に対し補助（最長2年間） 支給対象 高等学校等就学支援金制度の支給期間を超えた者で、高等学校等を卒業していない者のうち経済的負担を軽減する必要があると認められる者 支給額 1人年額 最高 297,000円 負担区分 国 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	16,217 (16,080)	文化・教育・ くらし創造部 教育振興課
私立専門学校修学支 援事業  県実施	私立専門学校生のいる世帯の教育費負担軽減を図るため、授業料及び入学金の減免を実施 世帯の所得の状況により区分（所得制限あり） 入学金 1人年額 最高 160,000円 授業料 1人年額 最高 590,000円 負担区分 国 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・県 <sup>1</sup> / <sub>2</sub>	99,072 (97,091)	文化・教育・ くらし創造部 教育振興課
私立専修学校高等課 程授業料等軽減補助 金  県実施	私立専修学校高等課程に通う生徒のいる世帯の教育費負担軽減のため、授業料及び施設整備費等に対し補助 世帯の所得の状況により区分（所得制限あり） 補助対象 授業料、施設整備費等 1人年額 最高 174,000円 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	783 (783)	文化・教育・ くらし創造部 教育振興課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	4年度 (3年度)	担当部局 ・課室名
授業料減免事業費補助金 県実施	家計急変により授業料の納付が困難となった児童・生徒に授業料減免を行った学校法人に対し補助 対象 県内在住者が在学する学校法人 補助上限 小学校・中学校 336,000円/人 高等学校 150,000円/人 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	千円 4,860 (3,150)	文化・教育・ くらし創造部 教育振興課
私立専門学校授業料減免支援事業 県実施	新型コロナウイルス感染症の影響により家計が急変した私立専門学校 の生徒の修学を支援 対象 専門学校による授業料減免を受ける生徒 補助上限 専門課程 250,000円/人 高等課程 100,000円/人 負担区分 国 $\frac{10}{100}$	1,605 (1,478)	文化・教育・ くらし創造部 教育振興課
私立幼稚園施設型給付費交付金・補助金 民間実施	子ども・子育て支援新制度へ移行した私立幼稚園を利用する園児 の教育経費に対する交付金等 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$ 、県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$	128,651 (126,527)	文化・教育・ くらし創造部 教育振興課
幼児教育無償化事業 民間実施	私立幼稚園（旧制度）で実施する幼児教育の無償化にかかる県負担 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$ 、国 $\frac{3}{8}$ ・県 $\frac{3}{8}$ ・市町村 $\frac{1}{8}$	334,518 (375,106)	文化・教育・ くらし創造部 教育振興課
認定こども園等への移行のための支援事業 民間実施	私立幼稚園の認定こども園等への移行の準備に要する経費に対し 補助 対象 奈良文化幼稚園 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$	800 (146,576)	文化・教育・ くらし創造部 教育振興課
幼稚園教諭の人材確保のための処遇改善 事業費補助金 民間実施	幼稚園教諭の処遇改善に努める私立幼稚園に対し補助 補助上限 教員1人あたり年額 66,000円 負担区分 国 $\frac{1}{4}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$	2,100 (2,100)	文化・教育・ くらし創造部 教育振興課
㊦私立幼稚園における教育の質向上研修 支援事業 民間実施	私立幼稚園等の教職員の合同研修等に対し補助 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$	800 (-)	文化・教育・ くらし創造部 教育振興課
児童生徒等の安全確保 事業費補助金 (再掲) 民間実施	児童生徒等の安全確保に取り組む私立学校に対し補助 補助上限 600千円/校 負担区分 国 $\frac{1}{4}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$	8,500 (6,000)	文化・教育・ くらし創造部 教育振興課
私立学校追加的人材 配置支援事業 民間実施	新型コロナウイルス感染症に対応するため、学習指導員等を追加 的に配置する私立学校に対し補助 負担区分 国 $\frac{1}{4}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$	630 (11,000)	文化・教育・ くらし創造部 教育振興課
4 県立大学・県立医科大学の充実			
事業名	事業内容	4年度 (3年度)	担当部局 ・課室名
公立大学法人奈良県立 大学評価委員会等 運営事業 県実施	奈良県公立大学法人奈良県立大学評価委員会により、公立大学法人 奈良県立大学の業務実績評価等を実施 負担区分 県 $\frac{100}{100}$	千円 803 (892)	文化・教育・ くらし創造部 教育振興課
公立大学法人奈良県立 大学運営費交付金 公立大学法人実施	業務運営に必要な経費の財源に充てるため、公立大学法人奈良県立 大学に対し運営費交付金を交付 負担区分 県 $\frac{100}{100}$	278,182 (308,353)	文化・教育・ くらし創造部 教育振興課



事業名及びその内容			
事業名	事業内容	4年度 (3年度)	担当部局 ・課室名
公立大学法人奈良県立大学中期目標関連費補助金 公立大学法人実施	中期目標の達成に向けた取組に対し補助 ⑩附属高等学校運営、工学系第2学部設置検討、給付型奨学金支給、ユーラシア研究センター運営、外部研究者等との共同研究の推進、東アジア・サマースクール開催等 負担区分 県 <sup>10</sup> %	千円 368,155 (183,728)	文化・教育・ くらし創造部 教育振興課
公立大学法人奈良県立大学修学支援補助金 公立大学法人実施	世帯の教育費負担軽減を図るため、県立大学が行う授業料及び入学金の減免に対し補助 負担区分 県 <sup>10</sup> %	47,040 (50,940)	文化・教育・ くらし創造部 教育振興課
⑩県立大学附属高等学校就学支援事業 県実施	県立大学附属高等学校において、教育にかかる経済的負担を軽減するため、授業料相当額を補助 支給要件 市町村民税の標準課税額×6%－市町村民税の調整控除額が304,200円未満の世帯 支給額 月額9,900円の12月分を上限 負担区分 国 <sup>10</sup> %	20,390 ( - )	文化・教育・ くらし創造部 教育振興課
⑩県立大学附属高等学校奨学のための給付金支給事業 県実施	低所得世帯の経済的負担を軽減するため、教科書費、教材費等を給付金として支給 支給要件 非課税世帯等 保護者が県内に在住 支給額 生活保護受給世帯 年額 32,300円 非課税世帯・家計急変により非課税世帯に相当すると認められる世帯 第1子の高校生がいる世帯 年額114,100円 15歳(中学生を除く)以上23歳未満の被扶養者の兄弟姉妹がいる第2子以降の高校生の世帯 年額143,700円 負担区分 国 <sup>1</sup> / <sub>3</sub> ・県 <sup>2</sup> / <sub>3</sub> ・県 <sup>10</sup> %	2,969 ( - )	文化・教育・ くらし創造部 教育振興課
⑩学び直しへの支援事業(県立大学附属高等学校) 県実施	高等学校等の中途退学者が再び県立大学附属高等学校で学び直す場合に、授業料に対し補助(最長1年間) 支給対象 高等学校等就学支援金制度の支給期間を超えた者で、高等学校等を卒業していない者のうち経済的負担を軽減する必要があると認められる者 支給額 1人年額 最高 118,800円 負担区分 国 <sup>10</sup> %	357 ( - )	文化・教育・ くらし創造部 教育振興課
県立大学整備事業 県実施	県立大学の施設整備 クラブハウス建築工事 (仮称)教育研究棟建築工事基本・実施設計 負担区分 県 <sup>10</sup> %	114,300 (45,417) 債務負担行為 [156,600]	文化・教育・ くらし創造部 教育振興課
県立大学工学系第2学部整備推進事業 県実施	大和平野中央プロジェクト「県立大学を核としたスタートアップヴィレッジ(産業の活性化)」にかかる工学系第2学部開設に向けた取組を推進 県立大学工学系第2学部にかかる基本構想の策定(③～④) ⑩県立大学工学系第2学部にかかる基本計画の策定(④～⑤) 負担区分 県 <sup>10</sup> %	27,974 (14,000) 債務負担行為 [18,000]	文化・教育・ くらし創造部 教育振興課
公立大学法人奈良県立医科大学運営費交付金(特別会計) (再掲) [一部医科大学等整備] 公立大学法人実施	医師・看護師の養成等業務運営に必要な経費の財源に充てるため、県立医科大学に対し運営費交付金を交付 負担区分 県(基金) <sup>10</sup> %、県 <sup>10</sup> %	5,063,331 (4,820,918)	医療政策局 病院マネジメント課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	4年度 (3年度)	担当部局 ・課室名
公立大学法人奈良県立医科大学「未来への飛躍」基金積立交付金(特別会計) (再掲) [ふるさと] 公立大学法人実施	ふるさと奈良県応援寄付金のうち県立医科大学の運営支援を希望用途とする分を、県立医科大学の基金へ積み立てるために交付 負担区分 県(基金) 10%	千円 62,193 (164,301)	医療政策局 病院マネジメント課
公立大学法人奈良県立医科大学中期目標達成促進補助金(特別会計) (再掲) [一部地域医療介護] 公立大学法人実施	第3期中期目標の達成に向け、県が重点的に促進する県立医科大学の取組に対し補助 負担区分 県(基金) 10%、県 10%	230,360 (198,746)	医療政策局 病院マネジメント課
公立大学法人奈良県立医科大学修学支援補助金(特別会計) (再掲) 公立大学法人実施	世帯の教育費負担軽減を図るため、県立医科大学が行う授業料及び入学金の減免に対し補助 負担区分 県 10%	35,000 (26,865)	医療政策局 病院マネジメント課
公立大学法人奈良県立医科大学運営管理事業(再掲) 県実施	「医大の将来像実現推進会議」を開催し、県立医科大学のPDCAマネジメントサイクルを推進 負担区分 県 10%	1,577 (1,602)	医療政策局 病院マネジメント課
5 県と大学との連携			
事業名	事業内容	4年度 (3年度)	担当部局 ・課室名
大学との連携事業 県実施	大学の知的資源を活用し、県政の様々な課題への対応策を検討・実施 対象 早稲田大学、近畿大学 大学と県内高等学校との交流を推進 対象 京都大学 負担区分 県 10%	千円 10,370 (11,500)	文化・教育・ くらし創造部 教育振興課
友好提携地方政府等との友好交流事業 [一部国際交流] 県実施	友好提携協定に基づく友好交流の推進 友好提携地方政府への訪問団の派遣 派遣先 スイス・ベルン州、ウズベキスタン・サマルカンド州 友好提携地方政府への国際交流等に関心のある県内青年の派遣 派遣先 スイス・ベルン州 友好提携地方政府等への専門分野人材の派遣 友好提携地方政府からの訪問団の受け入れ 中国・清華大学でのフォーラムの開催等交流の促進 新たな人的交流・技術交流を促進するため、海外地方政府との新たな友好提携を推進 負担区分 県(一部基金) 10%	51,156 (57,571)	知事公室 国際課

事業名及びその内容

19 文化の振興

1 文化芸術イベントの開催

事業名	事業内容	4年度 (3年度)	担当部局 ・課室名
「なら記紀・万葉プロジェクト」推進事業 (再掲)  県・民間実施	本県の歴史文化資源を活用した多様な取組を展開 ⑧1350年を迎える「壬申の乱」をテーマとした事業を展開 講演会やウォークイベントの開催 「壬申の乱」のゆかり地を巡る周遊イベントの開催 ほか 島根県等と連携し、古代歴史文化に関する優れた出版物を表彰する「古代歴史文化賞」の記念講演会等を開催 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 奈良大学と共催し、全国の高校の歴史クラブ等が研究発表を競うフォーラムを開催 負担区分 民間負担分を除き国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	千円  39,912 (42,812)	文化・教育・ くらし創造部 文化資源 活用課
奈良県日本博関連事業 (再掲)  県実施	「飛鳥時代」に焦点をあて、本県が持つ歴史文化資源を発信し、誘客を促進 飛鳥宮跡の魅力を実感できるコンテンツの制作 伎楽等の舞楽に関連した講演会の開催 文化財の発掘・修理現場の公開 ほか 負担区分 国 $\frac{10}{10}$	80,000 (80,000)	文化・教育・ くらし創造部 文化資源 活用課
ムジークフェストなら2022開催事業 (再掲)  民間実施	文化芸術活動の活性化を図るとともに誘客を促進するため、全国から高い注目を集める音楽祭を開催 期間 令和4年5月15日～6月5日 内容 ⑧世界遺産の社寺で10周年記念公演を開催 ⑨なら歴史芸術文化村で子ども向け公演を開催 奈良県コンベンションセンターで多彩なジャンルの公演を開催 ほか 負担区分 民間負担分を除き県 $\frac{10}{10}$	116,600 (91,600)	文化・教育・ くらし創造部 文化振興課
⑩未来の演奏家育成事業  県実施	県内音楽団体と連携し、未来の演奏家を育成するための取組を推進 小学校及び中学校等での公演により、クラシック音楽の裾野を拡大 高等学校等での公演及び技術指導により、優秀な人材を育成 負担区分 国負担分を除き県 $\frac{10}{10}$	10,000 ( - )	文化・教育・ くらし創造部 文化振興課
奈良県みんなでのたのしむ大芸術祭開催事業 (再掲)  民間実施	奈良の芸術文化の振興を図るため、「奈良県大芸術祭」と「奈良県障害者大芸術祭」を一本化した「奈良県みんなでのたのしむ大芸術祭」を開催 期間 令和4年9月1日～11月30日 内容 障がいの有無や年齢等にとらわれず「みんな」が参加し、「たのしむ」ことのできるイベントを展開 地域・社寺等と連携した奈良の芸術文化の発信 ⑧日露交歓コンサートの開催 ⑨映画文化に親しめる機会を創出 ドライブインシアターの実施 次世代を対象とした映画制作講座「(仮称)ユースシネマプロジェクト」の開講 ほか 負担区分 民間負担分を除き国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{10}{10}$	67,690 (57,990)	文化・教育・ くらし創造部 文化振興課
県立美術館展覧会の開催事業  県実施	特別展 寿ぎのきもの ジャパニーズ・ウェディングー日本の婚礼衣裳ー (仮称)野田弘志展 企画展 (仮称)奈良県立美術館コレクション名品展(夏) (仮称)奈良県立美術館コレクション名品展(冬) 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	38,200 (43,000)	文化・教育・ くらし創造部 文化振興課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	4年度 (3年度)	担当部局 ・課室名
⑩県立美術館開館50周年記念特別展プレイベント開催事業 県実施	令和5年度開催予定の奈良県立美術館開館50周年記念特別展のプレイベントを実施 期間 令和5年2～3月のうち2日 内容 一流能楽師による演能会の開催 「仮面芸能の系譜」を知るトークイベントの実施 負担区分 民間負担分を除き県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	千円 20,400 ( - )	文化・教育・ くらし創造部 文化振興課
県立ジュニアオーケストラ運営事業 県実施	演奏活動の充実や、一流の音楽家による指導を通じて、未来のトップアーティストを育成 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	7,600 (6,862)	文化・教育・ くらし創造部 文化振興課
県内文化団体つなぐイベント推進事業 市町村・民間実施	県内の複数地域で開催される文化イベント又は複数団体が連携して開催する文化イベントを実施する団体及び市町村に対し補助 補助上限 1,000千円 負担区分 県 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・実施主体 <sup>1</sup> / <sub>2</sub>	5,643 (6,270)	文化・教育・ くらし創造部 文化振興課

## 2 歴史文化資源の活用

### (1) 文化資源のデータベース化、整備・活用の支援

事業名	事業内容	4年度 (3年度)	担当部局 ・課室名
なら歴史芸術文化村の活用 (再掲) 県・民間実施	歴史文化資源の継承及び活用 文化財修復の公開・解説 公開・解説を行う文化財の保存・修理に対し補助 文化財修復前後の記録映像や文化財のVR映像等を制作 文化財の保存・修理技術を体験学習できる講座を開催 県所蔵の文化価値の高い文化財建造物の図面等をアーカイブ化 無形民俗文化財の継承のための記録映像を制作 ⑩文化財保存修理の知識と技術を有する人材の養成 文化財に親しむための企画展、体験プログラムの実施 芸術文化活動の振興 トップアーティストの作品展示・交流イベントの開催 アーティストによるワークショップの実施 幼児向けアート・音楽プログラムの実施 ⑩子ども向け能楽体験教室の実施 ⑩ムジークフェストなら2022の子ども向け公演を開催 観光・産業等の分野と連携した施策の実施による地域振興 伝統工芸ワークショップ・展示会の開催 食と農の魅力を発信するイベントの開催 こども食堂と連携したイベントの開催 その他運営等 アクセスバスの運行 ⑩文化村フェスティバル、開村1周年記念イベントの開催 指定管理者による農産物の直売、レストラン等の運営 負担区分 国 <sup>10</sup> / <sub>10</sub> 、国 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・県 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> 、天理市負担分を除き国 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・県 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> 、 県60%～65%・実施主体40%～35%、 民間負担分を除き県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub> 、県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	千円 735,961 (1,010,914)	文化・教育・ くらし創造部 文化振興課 文化財保存課 文化財保存 事務所 文化資源 活用課 ・ こども ・女性局 こども家庭課 ・ 産業・観光・ 雇用振興部 産業振興 総合センター ・ 食と農の 振興部 豊かな食と 農の振興課

事業名及びその内容																																																													
事業名	事業内容	4年度 (3年度)	千円	担当部局 ・課室名																																																									
文化財保存事業費補助金 (再掲)  市町村・民間実施	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">主な種別</th> <th colspan="3">負担区分</th> </tr> <tr> <th>国</th> <th>県</th> <th>実施主体</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">有形文化財 修 理</td> <td>国指定</td> <td>50%～85%</td> <td>3%～5%</td> <td>47%～10%</td> </tr> <tr> <td>県指定</td> <td>—</td> <td>50%～60%</td> <td>50%～40%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">史 跡 地 公 有 化</td> <td>国指定</td> <td>80%</td> <td>6.67%</td> <td>13.33%</td> </tr> <tr> <td>県指定</td> <td>—</td> <td>50%～60%</td> <td>50%～40%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">史跡等保存 整 備</td> <td>国指定</td> <td>50%</td> <td>15%</td> <td>35%</td> </tr> <tr> <td>県指定</td> <td>—</td> <td>50%～60%</td> <td>50%～40%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">民俗文化財 修 理</td> <td>国指定</td> <td>50%</td> <td>25%</td> <td>25%</td> </tr> <tr> <td>県指定</td> <td>—</td> <td>50%～60%</td> <td>50%～40%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">防 災 施 設 整 備</td> <td>国指定</td> <td>65%～85%</td> <td>4%～5%</td> <td>31%～10%</td> </tr> <tr> <td>県指定</td> <td>—</td> <td>65%～75%</td> <td>35%～25%</td> </tr> <tr> <td>埋蔵文化財発掘調査</td> <td>50%</td> <td>25%</td> <td>25%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	主な種別	負担区分			国	県	実施主体	有形文化財 修 理	国指定	50%～85%	3%～5%	47%～10%	県指定	—	50%～60%	50%～40%	史 跡 地 公 有 化	国指定	80%	6.67%	13.33%	県指定	—	50%～60%	50%～40%	史跡等保存 整 備	国指定	50%	15%	35%	県指定	—	50%～60%	50%～40%	民俗文化財 修 理	国指定	50%	25%	25%	県指定	—	50%～60%	50%～40%	防 災 施 設 整 備	国指定	65%～85%	4%～5%	31%～10%	県指定	—	65%～75%	35%～25%	埋蔵文化財発掘調査	50%	25%	25%		372,619 (382,560)		文化・教育・ くらし創造部 文化財保存課
主な種別	負担区分																																																												
	国	県	実施主体																																																										
有形文化財 修 理	国指定	50%～85%	3%～5%	47%～10%																																																									
	県指定	—	50%～60%	50%～40%																																																									
史 跡 地 公 有 化	国指定	80%	6.67%	13.33%																																																									
	県指定	—	50%～60%	50%～40%																																																									
史跡等保存 整 備	国指定	50%	15%	35%																																																									
	県指定	—	50%～60%	50%～40%																																																									
民俗文化財 修 理	国指定	50%	25%	25%																																																									
	県指定	—	50%～60%	50%～40%																																																									
防 災 施 設 整 備	国指定	65%～85%	4%～5%	31%～10%																																																									
	県指定	—	65%～75%	35%～25%																																																									
埋蔵文化財発掘調査	50%	25%	25%																																																										
文化資源整備活用事業 (再掲)  市町村・民間実施	文化資源活用補助金 国・県・市町村指定及び未指定文化財の活用等に対し補助 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$ 史跡等整備活用補助金 市町村の文化観光戦略等の推進を支援するため、史跡等の積極 的な整備・活用を進める市町村に対し補助 負担区分(文化財保存事業費補助金を含む) 国負担分を除き県 $\frac{9}{10}$ ・市町村 $\frac{1}{10}$	52,460 (50,459)		文化・教育・ くらし創造部 文化資源 活用課																																																									
文化財防災対策の構 築事業 (再掲)  県実施	文化財の損傷、盗難、火災等の予防を図るとともに、地震、水害、 土砂災害等の自然災害の発生に備えるための対策を推進 文化財所有者の意識向上を図るため、連絡会議を開催 文化財建造物における防災施設現況調査及び改修計画策定支援 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	3,888 (4,320)		文化・教育・ くらし創造部 文化財保存課																																																									
㊦記念物・埋蔵文化 財GISシステム更 新事業  県実施	文化財保護関係法令に基づく埋蔵文化財関係の届出事務を円滑に 処理するため、既存システムを改修 負担区分 国 $\frac{10}{10}$	2,773 (—)		文化・教育・ くらし創造部 文化財保存課																																																									
㊦第64回近畿・東海 ・北陸ブロック民俗 芸能大会の開催  民間実施	各府県に伝承されている民俗芸能を広く公開し、無形民俗文化財 に対する理解と認識を深めるため、「第64回近畿・東海・北陸ブ ロック民俗芸能大会」を開催 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	6,500 (—)		文化・教育・ くらし創造部 文化財保存課																																																									
埋蔵文化財保存・活 用事業  県実施	文化財の保存や公開活用にかかるフォーラムを開催 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	2,165 (8,200)		文化・教育・ くらし創造部 文化資源 活用課																																																									

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	4年度 (3年度)	担当部局 ・課室名
藤ノ木古墳出土品保存修理事業 県実施	橿原考古学研究所で保管・管理と公開展示を行っている国宝「藤ノ木古墳出土品」を保存修理 負担区分 国 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	千円 34,998 (35,000)	文化・教育・ くらし創造部 文化財保存課
大和民俗公園古民家改修事業 県実施	県指定文化財「旧八重川家住宅」の茅葺き屋根を葺き替え ㊦重要文化財「旧臼井家住宅」の耐震工事 ほか 負担区分 国 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・県 <sup>1</sup> / <sub>3</sub> ・県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	56,300 (54,923)	文化・教育・ くらし創造部 文化資源 活用課
飛鳥宮跡・飛鳥京跡苑池整備活用事業 (再掲) 県実施	世界遺産登録に向け「史跡飛鳥宮跡」及び「史跡・名勝飛鳥京跡苑池」の整備を推進 史跡地の公有化、発掘調査、園路等整備及び維持管理 負担区分 国 <sup>4</sup> / <sub>5</sub> ・県 <sup>1</sup> / <sub>5</sub> ・国 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・県 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	113,925 (105,661)	文化・教育・ くらし創造部 文化財保存課
飛鳥宮跡活用検討事業 県実施	飛鳥宮跡の保存と活用を推進 飛鳥宮跡整備基本計画の策定に向けた検討 ほか 負担区分 国 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・県 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	7,997 (6,697) 債務負担行為 [9,000]	地域デザイン 推進局 公園緑地課
飛鳥・藤原地域魅力向上事業 県実施	飛鳥・藤原宮跡及びその周辺地域の歴史的資産の保存と活用 飛鳥京跡苑池を保存する整備手法の検討 藤原宮跡の保存整備に向けた自然環境基礎調査 ほか 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	23,529 (14,529) 債務負担行為 [4,000]	地域デザイン 推進局 公園緑地課
史跡高取城跡整備活用事業 県実施	史跡高取城跡保存活用計画に基づき、整備に向けた取組を推進 高取城跡石垣の現況調査 ㊦登城道修理の実施設計 負担区分 国 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・県 <sup>1</sup> / <sub>2</sub>	13,845 (7,255)	文化・教育・ くらし創造部 文化財保存課
㊦史跡太安萬侶墓整備活用事業 県実施	保存活用計画を策定し、今後の史跡整備等の方針を検討 負担区分 国 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・県 <sup>1</sup> / <sub>2</sub>	4,000 ( - )	文化・教育・ くらし創造部 文化財保存課
㊦史跡桜井茶臼山古墳危険箇所緊急対策事業 県実施	史跡地内にある擁壁の安全対策のための調査及び実施設計 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	4,600 ( - )	文化・教育・ くらし創造部 文化財保存課
(2) 情報発信強化・国際展開			
事業名	事業内容	4年度 (3年度)	担当部局 ・課室名
文化観光推進事業 (再掲) 県・民間実施	博物館等の文化施設を拠点とした地域文化資源の面的・一体的整備に関する取組を推進 社寺等と連携し県内の文化資源の魅力を発信 映像コンテンツの制作 文化施設のWi-Fi整備 ほか 負担区分 国 <sup>2</sup> / <sub>3</sub> ・県 <sup>1</sup> / <sub>3</sub>	千円 39,150 (63,526)	文化・教育・ くらし創造部 文化資源 活用課
文化資源保護国際協力事業 (再掲) 民間実施	豊富な歴史的遺産を有する本県の特性を活かした文化財保護分野に関する国際協力・交流の推進 ユネスコ・アジア文化センター文化遺産保護協力事務所の運営支援 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	39,065 (38,378)	文化・教育・ くらし創造部 文化資源 活用課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	4年度 (3年度)	担当部局 ・課室名
第2期古代歴史文化に関する共同研究事業 (再掲) 県・民間実施	古代文化遺産の豊富な県が、これまでの古代史及び考古学の研究成果を基礎に共同研究を行い、その成果を広く発信 研究成果発表の場として展覧会を開催 研究テーマ 古墳時代の刀剣類 負担区分 民間負担分を除き県 <sup>10</sup>	千円 3,600 (1,239)	文化・教育・ くらし創造部 文化資源 活用課
世界遺産登録推進事業 県・市町村実施	「飛鳥・藤原の宮都とその関連資産群」の世界遺産登録に向けた取組の推進 登録推進協議会の運営 負担区分 県 <sup>1/2</sup> ・市町村 <sup>1/2</sup> 世界遺産ジャーナルの発行 ◎世界遺産講演会等の開催 負担区分 県 <sup>10</sup>	27,040 (30,570)	文化・教育・ くらし創造部 文化資源 活用課

事業名及びその内容

20 海外との交流展開

事業名	事業内容	4年度 (3年度)	担当部局 ・課室名
東アジア地方政府会合等の開催 県実施	東アジアの各地方政府が共通する課題を議論し、相互理解を深める場として東アジア地方政府会合等を開催 第11回東アジア地方政府会合をインドネシア・西ジャワ州（バンドン市）で開催 ⑧外国語セミナーの誘致及び開催支援 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	千円 33,052 (32,463)	知事公室 国際課
奈良平城京－E R I Aアジアコスモポリタン賞授賞関連事業 県実施	奈良が海外の文化や情報の行き交うコスモポリタン都市であった歴史を知り、奈良への愛着を深めるため、「奈良平城京－E R I Aアジアコスモポリタン賞」第5回授賞式及び記念フォーラムを開催 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	25,321 (25,750)	知事公室 国際課
友好提携地方政府等との友好交流事業 (再掲) [一部国際交流] 県実施	友好提携協定に基づく友好交流の推進 友好提携地方政府への訪問団の派遣 派遣先 スイス・ベルン州、⑧ウズベキスタン・サマルカンド州 友好提携地方政府への国際交流等に関心のある県内青年の派遣 派遣先 スイス・ベルン州 友好提携地方政府等への専門分野人材の派遣 友好提携地方政府からの訪問団の受入れ 中国・清華大学でのフォーラムの開催等交流の促進 新たな人的交流・技術交流を促進するため、海外地方政府との新たな友好提携を推進 負担区分 県（一部基金） <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	51,156 (57,571)	知事公室 国際課
外国人留学生支援事業 県実施	外国人支援センター及び世界観光機関（UNWTO）アジア太平洋センター事務所内の国際交流サロンにおいて、県内外国人留学生等のネットワークづくりや相談による支援等を実施 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	10,761 (10,989)	知事公室 国際課
地域の国際化の推進 (再掲) 県実施	外国人住民が安全に安心して生活できるよう、相談窓口の対応力向上と、災害発生時支援体制の構築を推進 外国人相談対応に関する研修の実施 災害時通訳・翻訳ボランティア養成研修の実施 災害時における外国人向け行動ガイドパンフレットの作成・配布 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	572 (855)	知事公室 国際課
海外販路拡大プロジェクト事業（再掲） 県実施	県内企業の海外販路拡大・域外交渉力の向上に向けた取組を実施 ⑧東アジア地方政府会合の開催に併せて、インドネシア・西ジャワ州において、展示会・PRイベントを開催 現地バイヤーとの商談会を実施 負担区分 国 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・県 <sup>1</sup> / <sub>2</sub>	6,500 (3,490)	産業・観光・雇用振興部 産業振興総合センター
大阪・関西万博開催協力等事業 県実施	2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）の開催及び機運醸成に協力するとともに、本県独自に万博を契機とした地域間交流を促進 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	10,000 (10,000)	知事公室 政策推進課
⑧奈良の仏像等海外展示事業 [国際交流] 県実施	奈良の強みである歴史文化資源を活用し、清華大学芸術博物館において展覧会を開催 展覧会テーマ 日中交流の歴史 負担区分 県（基金） <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	150,000 ( - )	文化・教育・くらし創造部 文化資源活用課



事業名及びその内容			
事業名	事業内容	4年度 (3年度)	担当部局 ・課室名
敦煌研究院との研究 連携事業  県実施	古代における奈良とのつながりを再認識するため、中国・敦煌石窟の専門的調査研究拠点である敦煌研究院と連携した研究を実施 負担区分 県 <sup>10</sup> ％	千円 1,143 (1,143)	文化・教育・ くらし創造部 文化資源 活用課
㊦青少年スポーツ国際 交流事業（再掲）  県実施	東京2020オリンピック・パラリンピックを契機とした国際交流を図るため、スポーツ交流のある国・地域に児童生徒を派遣 派遣先 シンガポール、香港 負担区分 県 <sup>10</sup> ％	7,900 ( - )	文化・教育・ くらし創造部 スポーツ 振興課
なら食と農の魅力創造 国際大学校運営事業  県実施	なら食と農の魅力創造国際大学校（NAFIC）の運営管理 大学校（フードクリエイティブ学科及びアグリマネジメント学科）の運営 学生募集・オープンキャンパス・入学考査・学校行事・短期 研修等の実施 バスカカリナリーセンター（BCC）との連携 交流事業の実施 負担区分 県 <sup>10</sup> ％	229,865 (227,906) 債務負担行為 [162,588]	食と農の 振興部 豊かな食と 農の振興課
奈良県フォレスター アカデミー運営事業 〔森林環境保全〕  県実施	目指すべき森林（恒続林・適正人工林・自然林・天然林）への誘導を図るため、スイス・リース林業教育センターと交流事業を実施 外部講師や教育アドバイザーを招聘 ㊦海外研修を実施 負担区分 県（基金） <sup>10</sup> ％	14,820 (18,256)	水循環・森林 ・景観環境部 森と人の 共生推進課